

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【事業年度】 第22期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

【会社名】 V Tホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山内 一郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山内 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由】

平成16年6月25日に提出しました第22期有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正箇所は_____を付して表示しております。

2 【訂正事項】

第一部 [企業情報]

第2 [事業の状況]

(訂正前)

2 [仕入、販売の状況]

(中略)

(2) 販売実績

(以下、略)

(訂正後)

2 [仕入、受注及び販売の状況]

(中略)

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
住宅関連事業	2,015,501	80.7	512,674	58.9
合計	2,015,501	80.7	512,674	58.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(以下、略)

4 [事業等のリスク]

(4) 特定の取引先への高い依存度に係るもの

(訂正前)

仕入先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	構成比 (%)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	構成比 (%)
本田技研工業(株)	12,015	61.3	14,650	<u>54.6</u>
(株)ホンダアクセス	419	2.1	377	1.4
小計	12,434	63.4	15,028	<u>56.0</u>
その他一般仕入先	7,181	36.6	<u>11,821</u>	<u>44.0</u>
合計	19,615	100.0	26,849	100.0

(訂正後)

仕入先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	構成比 (%)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	構成比 (%)
本田技研工業(株)	12,015	61.3	14,650	<u>55.7</u>
(株)ホンダアクセス	419	2.1	377	1.4
小計	12,434	63.4	15,028	<u>57.1</u>
その他一般仕入先	7,181	36.6	<u>11,273</u>	<u>42.9</u>
合計	19,615	100.0	<u>26,301</u>	100.0

第5 [経理の状況]

1 [連結財務諸表等]

(1) [連結財務諸表]

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(前連結会計年度) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(訂正前)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,377,244	2,609,385	146,581	30,000	28,163,210	-	28,163,210
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,514	233,494	11,828	-	247,837	(247,837)	-
計	25,379,758	2,842,879	158,409	30,000	28,411,048	(247,837)	28,163,210
営業費用	25,114,405	2,843,743	82,793	4,562	28,045,505	(234,694)	27,810,810
営業利益 (は営業損失)	265,353	863	75,615	25,437	365,542	(13,142)	352,400
資産、 減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,066,709	1,414,458	1,701,080	1,757,937	18,939,970	(2,084,377)	16,855,807
減価償却費	884,197	51,590	18,668	676	955,132	(2,214)	952,917
資本的支出	1,041,756	3,609	246,253	94,679	1,386,298	(232,538)	1,153,759

(訂正後)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,377,244	2,609,385	146,581	30,000	28,163,210	-	28,163,210
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,514	233,494	11,828	-	247,837	(247,837)	-
計	25,379,758	2,842,879	158,409	30,000	28,411,048	(247,837)	28,163,210
営業費用	25,114,405	2,843,743	82,793	4,562	28,045,505	(234,694)	27,810,810
営業利益 (は営業損失)	265,353	863	75,615	25,437	365,542	(13,142)	352,400
資産、 減価償却費 及び資本的支出							
資産	<u>13,950,569</u>	1,414,458	<u>1,817,220</u>	1,757,937	<u>18,940,185</u>	(2,084,377)	16,855,807
減価償却費	<u>883,683</u>	51,590	<u>19,182</u>	676	955,132	(2,214)	952,917
資本的支出	<u>1,011,067</u>	3,609	<u>276,942</u>	94,679	1,386,298	(232,538)	1,153,759

[次へ](#)

(当連結会計年度)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(訂正前)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,501,193	3,127,056	185,034	200,000	34,013,284	-	34,013,284
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,382	78,485	21,605	-	103,473	(103,473)	-
計	30,504,575	3,205,542	206,639	200,000	34,116,757	(103,473)	34,013,284
営業費用	29,450,621	3,415,440	110,375	74,319	33,050,755	43,069	33,093,825
営業利益 (は営業損失)	1,053,954	209,897	96,264	125,680	1,066,002	(146,543)	919,459
資産、 減価償却費 及び資本的支出							
資産	<u>12,127,789</u>	2,664,335	<u>2,470,060</u>	2,144,776	19,406,962	3,796,185	23,203,147
減価償却費	823,696	59,748	21,196	2,070	906,712	(16,187)	890,524
資本的支出	508,175	84,081	303,070	72,680	968,009	(61,900)	906,108

(注) 1 (中略)

7 事業区分の変更

従来「自動車販売関連事業」に含めていた当社の管理部門の販売費及び一般管理費について、当連結会計年度より配賦不能営業費用とすることに変更しました。

また、当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等について、当連結会計年度より全社資産として取扱うことに変更しました。

この変更は、当社のディーラー事業の営業の全部を会社分割により新設子会社（株式会社ホンダベルノ東海）に承継させ、当社自身は持株会社に移行したことにより、会社分割後のグループの実態をより適切に反映し、セグメント情報をより適切に開示するために行ったものであります。

また、従来「その他の事業」として表示しておりました投資関連の事業については、重要性が増加したため、当連結会計年度より「投資関連事業」に表示を変更しております。

なお、前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,377,244	2,609,385	146,581	30,000	28,163,210	-	28,163,210
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,514	233,494	11,828	-	247,837	(247,837)	-
計	25,379,758	2,842,879	158,409	30,000	28,411,048	(247,837)	28,163,210
営業費用	24,861,983	2,843,743	82,793	4,562	27,793,082	17,727	27,810,810
営業利益 (は営業損失)	517,775	863	75,615	25,437	617,965	(265,564)	352,400
資産、 減価償却費 及び資本的支出							
資産	<u>10,490,779</u>	1,414,458	<u>1,701,080</u>	<u>4,121,937</u>	<u>17,728,275</u>	<u>(872,467)</u>	16,855,807
減価償却費	<u>884,197</u>	51,590	<u>18,668</u>	676	<u>955,132</u>	<u>(2,214)</u>	952,917
資本的支出	<u>1,041,756</u>	3,609	<u>246,253</u>	94,679	<u>1,386,298</u>	<u>(232,538)</u>	1,153,759

(訂正後)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,501,193	3,127,056	185,034	200,000	34,013,284	-	34,013,284
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,382	78,485	21,605	-	103,473	(103,473)	-
計	30,504,575	3,205,542	206,639	200,000	34,116,757	(103,473)	34,013,284
営業費用	29,450,621	3,415,440	110,375	74,319	33,050,755	43,069	33,093,825
営業利益 (は営業損失)	1,053,954	209,897	96,264	125,680	1,066,002	(146,543)	919,459
資産、 減価償却費 及び資本的支出							
資産	<u>12,093,520</u>	2,664,335	<u>2,504,328</u>	2,144,776	19,406,962	3,796,185	23,203,147
減価償却費	823,696	59,748	21,196	2,070	906,712	(16,187)	890,524
資本的支出	508,175	84,081	303,070	72,680	968,009	(61,900)	906,108

(注) 1 (中略)

7 事業区分の変更

従来「自動車販売関連事業」に含めていた当社の管理部門の販売費及び一般管理費について、当連結会計年度より配賦不能営業費用とすることに变更しました。

また、当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等について、当連結会計年度より全社資産として取扱うことに变更しました。

この変更は、当社のディーラー事業の営業の全部を会社分割により新設子会社（株式会社ホンダベルノ東海）に承継させ、当社自身は持株会社に移行したことにより、会社分割後のグループの実態をより適切に反映し、セグメント情報をより適切に開示するために行ったものであります。

また、従来「その他の事業」として表示しておりました投資関連の事業については、重要性が増加したため、当連結会計年度より「投資関連事業」に表示を变更しております。

なお、前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,377,244	2,609,385	146,581	30,000	28,163,210	-	28,163,210
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,514	233,494	11,828	-	247,837	(247,837)	-
計	25,379,758	2,842,879	158,409	30,000	28,411,048	(247,837)	28,163,210
営業費用	24,861,983	2,843,743	82,793	4,562	27,793,082	17,727	27,810,810
営業利益 (は営業損失)	517,775	863	75,615	25,437	617,965	(265,564)	352,400
資産、 減価償却費 及び資本的支出							
資産	<u>10,374,658</u>	1,414,458	<u>1,817,220</u>	<u>1,757,937</u>	<u>15,364,275</u>	<u>1,491,532</u>	16,855,807
減価償却費	<u>878,413</u>	51,590	<u>19,182</u>	676	<u>949,862</u>	<u>3,055</u>	952,917
資本的支出	<u>1,009,337</u>	3,609	<u>276,942</u>	94,679	<u>1,384,568</u>	<u>(230,809)</u>	1,153,759

2 [財務諸表等]

(1) [財務諸表]

(訂正前)

不動産賃貸原価明細書記載無し

(訂正後)

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 租税公課		—	—	14,659	20.2
2 減価償却費		—	—	16,098	22.2
3 賃借料		—	—	18,199	25.1
4 その他		—	—	23,612	32.5
不動産賃貸原価		—	—	72,569	100.0